

予算審査特別委員会

第75号議案・平成18年度白石市一般会計補正予算(第2号)、及び第76号議案・平成18年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)から第81号議案・白石市介護保険特別会計補正予算(第2号)までの計7議案については、定例会3日(9月8日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・谷津清夫、副委員長・保科惣一郎)で、9月13日に審査した結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

審査の中で論議された主な点は次のとおりです。

総務財政所管

〔質疑〕白石市民バス白石駅停留所バスシェルターの形状及び、整備が予定されている駅前トイレとの位置関係について伺いたい。

〔答弁〕白石蔵王駅に設置している形状を想定している。横5メートル、奥行きが2メートルというものを想定しており、椅子を二つ設置しようとするものである。トイレについては、駅に向かって右側の、



白石蔵王駅前と同型のバスシェルター

交番があったところを考慮しており、バスシェルターについては旧観光案内所の前を考えている。

産業経済所管

〔質疑〕担い手育成と集積の見通しについて、現在、どのような要望が農家から出ているのか。

また、この補助により、どのように流動化が促され、集積が進むのか伺いたい。

〔答弁〕担い手育成資金と農地利用の関係の事業に関しては、あくまでも市の単独事業として今回新たに、施策を行うおうとするものである。担い手育成資金の対象者に関しては、基本的には認定農業者にならない、いわゆる中核農業者が、将来、認定農業者に移行すれば、制度資金を運用できることから、制度資金を利用してもらうことにより、農業の振興を図る目的である。

また、農用地の利用促進については、国の産地づくり交付金により、9.4ヘクタール、市の単独事業で考えているのが、田が10ヘクタール、畑が6ヘクタールであり、合わせて約25ヘクタール程度の利用集積を図っていきたいと考えている。

教育民生所管

〔質疑〕移動支援事業は障害者自立支援法の施行に伴って、市町村の必須事業である地域生活支援事業に位置づけられ、応益負担である1割負担が求められるものになっているが、今までどおり無料で利用できるのか伺いたい。

〔答弁〕移動支援事業については、地域生活支援事業として、10月より市町村の事業に移管される。

今回、一割負担を伴う内容で計上したものであり、法の定めにより予算措置をしたものである。

建設水道所管

〔質疑〕凍上災害復旧について、採択の基準と、市内19カ所を選定した基準について伺いたい。

〔答弁〕本年5月9日に国土交通省河川局防災課長から、「低温により被災した施設に係る災害復旧事業の取り扱いについて」とする通知がなされた。

アスファルト舗装の要綱中、17年度から18年度にかけての凍上指数が平成2年から平成16年度までの最近15年間の凍水指数を用いて、10年確率凍結指数を超えた地域が対象となり凍上災の該当箇所となった。起債等、有利な条件での事業を行うものである。



凍上災によってひび割れた路面